

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
施策	①地域安全対策の推進			
主な取組	安全なまちづくり推進事業	実施計画 記載頁	119	
対応する 主な課題	沖縄県は海域を含めると広大な行政区域を持っている上、人口や入域観光客数の増加、米軍基地から派生する諸問題等の特殊事情を抱えている。また、警察官1人当たりの110番件数が全国で最も多い。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	【目的】 安全・安心な沖縄県の実現(犯罪の起きにくい沖縄県の実現) 【取組】 ①自主防犯ボランティア団体に対する支援 ②「ちゅらさん運動」の浸透、定着 ③県内の犯罪発生状況の分析 ④治安情勢に基づく情報発信、広報啓発活動等の犯罪抑止対策 ⑤各層、各分野の防犯ネットワーク再整備(連携強化)及び各ネットワークとのタイムリーな情報共有等						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	「ちゅらさん運動」の浸透・定着					→	県
	自主防犯ボランティア団体への支援						
	犯罪防止に配慮した環境設計の促進(防犯カメラの設置促進等)						
担当部課	警察本部生活安全部安全なまちづくり推進課、生活安全企画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
安全なまちづくり推進事業	2,861	2,242	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内の犯罪発生状況の分析 ■ 安心ゆいメールによる情報発信(107件) ■ 自主防犯ボランティア団体の増加 (H23:698団体→H24:727団体) ■ 自主防犯ボランティア団体の効果的活動を促進するため、各ボランティア団体に、防犯チョッキ、青色回転灯等の資機材を配布 ■ 防犯リーダー養成講座(安全安心アカデミー)を開催し、延べ871人が受講 ■ 「ちゅらさん運動」の活性化に向け、広報啓発用ポスター4,000部を作成し、市町村役場、自治会等に配布 ■ 「ちゅらうちなー安全なまちづくり推進会議」における推進事業として「防犯カメラの設置拡充」を実施 ■ 自治会長を対象に防犯カメラ設置促進を目的としたアンケート調査を実施(配布916・回答766) ■ 各地区安全なまちづくり推進協議会において自治会、事業所等への働き掛け等の取組を実施 <p style="text-align: right;">【全て県単等】</p>	-

様式1(主な取組)

活動指標名		計画値	実績値
-		-	-
推進状況	取組の効果		
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<p>■防犯カメラの設置促進を含む各種犯罪抑止対策を講じた結果、刑法犯認知件数が11,066件と前年比1,337件(10.8%)減少</p> <p>■自治会長へのアンケート調査結果より、約76.4%が設置の必要性を感じている実態を把握</p> <p>■自治体・事業所等に対する防犯カメラ設置の働き掛けにより、那覇市、沖縄市、石垣市が各種交付金を活用して街頭防犯カメラを設置</p>		

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
安全なまちづくり推進事業	2,718	<p>■自主防犯ボランティア団体に対する支援と育成</p> <p>■「ちゅらさん運動」の更なる活性化</p> <p>■県内の犯罪発生状況の分析の高度化</p> <p>■治安情勢分析に基づく情報発信、広報啓発活動等の実施</p> <p>■「ちゅらうちなー安全なまちづくり推進会議」事業としての「防犯カメラ設置」の拡充</p> <p style="text-align: right;">【全て県単等】</p>	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
刑法犯認知件数	12,403件 (H23)	11,066件 (H24)	11,000件 (H28)	1,337件	1,382,121件 (H24)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	防犯カメラの設置促進を含む各種犯罪抑止対策を講じた結果、刑法犯認知件数が11,066件と前年比1,337件(10.8%)減少				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

■刑法犯認知件数は減少しているものの、ひったくりや、子ども・女性に対する声掛けなど、県民に不安を与える事案が後を絶たない状況

■自主防犯ボランティアの高齢化

■防犯カメラの必要性の認識と現状とのギャップ

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

■自主防犯ボランティアの更なる活性化

■地域ごとの犯罪情勢に応じた犯罪抑止対策の強化

■防犯カメラの設置に向けた支援の強化

4 取組の改善案(Action)

■自主防犯ボランティアの支援と若い世代の育成

■各警察署別に重点犯罪を設定し、地域の実情に応じた犯罪抑止対策を強化

■自治体・事業所等に対する防犯カメラ設置に関する先進地域の取組事例の情報提供等